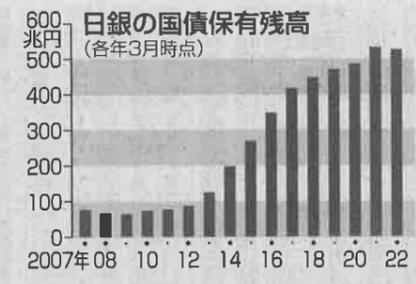


日銀 国債購入10兆円超

長期金利抑制で加速

日銀の先週1週間の国債買い入れ額が約10兆9千億円に達し、先々週の約2兆3千億円から急増したことが20日、分かった。欧米の利上げにつられて日本の長期金利が上昇しないよう大量購入したため、日銀の国債保有残高の伸びが再び加速し、金融政策の正常化が速く恐れが出てきた。欧米と日本で金利差が開くと円は売られ円安が進み、輸入価格上昇にもつながる。



米国など主要国の中央銀行が利上げに動く中、日本の国債にも売り圧力(金利は上昇)が及んでいる。日銀は長期金利の上限とする「0.25%程度」を死守する構え。日本は新型コロナウイルスの感染拡大による回復途上であり、利上げは企業や個人の借り入れ負担を増やし「経済がさらに悪くなる」(黒田東彦総裁)としているためだ。

先週は、日銀が17日の金融政策決定会合で金利上限の引き上げを決めるとの海外投資家などの思惑から、国債の売り注文が膨らみ、利回りが0.25%を超える場面が目立った。日銀は買入れ額を大幅に増やして市場の思惑に反撃した。

20日の長期金利は0.25%より低い水準で推移したが、東短リサーチの加藤出

日銀が17日の金融政策決定会合で大規模金融緩和を維持し、長期金利の上昇はいったん収まった。しかし市場には「海外のヘッジファンドは機会をうかがっているだけ」との声もある。再び金利上昇圧力が強まれば、日銀は防衛のため大量の国債購入を余儀なくされるリスクがある。

日銀は現在、長期金利を上限の「0.25%程度」に抑えるため、無制限に国債を買い入れる「指し値オペ」を毎営業日実施している。先週は海外投資家が国債の売り(金利は上昇)を仕掛けたことに対抗し、日銀の国債購入額は10年物を中心に急増した。

日本と米欧の金利差拡大による円安進行が物価高を招いているとの批判から、日銀が長期金利の上限を緩

日銀の国債買い入れ、日銀が景気刺激のために国債を買い入れること。国債の価格が上昇して長期金利が低下し、企業や家計はお金を借りやすくなり、投資や消費が活発になる。買い入れ額を示す通常のオペ(公開市場操作)と、金利を抑える「指し値オペ」がある。日銀は4月の金融政策決定会合で、指し値オペを原則として毎営業日実施することを決めた。6月には指し値オペの対象を拡大し、金利抑制姿勢を一段と鮮明にした。

3556億円だった。日銀は物価上昇率を安定的に年2%に高める目標に向けて、大規模な買い入れを続け、22年3月期は526兆1736億円まで膨らんだ。22年3月期は13年ぶりに前期比で減少したが、23年3月期は再び増加に転じる可能性がある。来々4月の黒田氏の任期満了まで1年を切る中、大規模な金融緩和策の出口は見えないままだ。

海外ファン ド 金利再上昇リスクも

和する政策修正に踏み切るとの観測が強まったためだ。日銀が政策維持を決めたことで国債の売りは沈静化した。

しかし大和証券の岩下真理チーフマーケットエコノミストは「海外中銀の利上げ動向で海外の投資ファン ドが一斉に売りを出すこともありえる」と指摘。市場では次回7月20、21日の日銀決定会合前に再び日本国債の売り圧力が強まるとの見方がある。

SMB C日興証券の丸山義正チーフマーケットエコノミストは「長期金利は日本経済の状況や物価、財政に依って決まるのが正常だ。日銀が大量に買うと本来の金利から懸け離れてしまう」と懸念する。

太陽光パネル適正処分

関東道路 業者と連携、新事業

建設業の関東道路(筑西市、武藤正浩社長)は20日、太陽光パネルの適正な処分や再利用を図る「ソーラーパネルリサイクルプラットフォーム(SRPP)」運営に乗り出すと発表した。武藤社長が20日、県庁で記者会見を開き、県内20社以上が参加企業となり、来春をめどに本格的な事業開始を目指す方針を示した。

同社によると参加企業は、解体や分別、運搬、部材(とのリサイクル、最終処分などの業者。SRPPがパネルの解体・廃棄依頼を一元的に受け付け、パネル設置場所最寄りの参加企業に処理を依頼する。リサイクルや廃棄、最終処分などの情報管理・追跡することで不法投棄を防止。顧客にとっても処分を適正価格で行えるメリットがあるという。



SRPP事業について説明する武藤正浩社長(水戸市笠原町の県庁)

また、SRPPが金融機関や不動産コンサル業者と連携することで、太陽光ビジネス継続のための融資や撤退後の土地の有効利用促進にもつなげたい考え。

武藤社長は会見で、2012年に導入された固定価格買取制度によって、日本でソーラービジネスが広がった背景を説明。寿命を迎えるパネルが増え、10年後には廃棄量が現在の約80倍の年間約80万トに達すると、環境省の試算に拠れば、大量廃棄が社会問題に発展すると指摘した。

同事業について「環境保全や依頼企業の経済負担軽減にも貢献できる」と期待をにじませた。

(川崎陸)

ブランド向上に尽力

「県畜産大賞」3人を表彰

本県の畜産技術やブランド力向上に功績のある個人や団体をたたえる県畜産協会(八木岡努会長)の「県畜産大賞」表彰式が20日、水戸市梅香のJA会館で開かれた。経営・指導と地域振興の両部門で計3人に、最優秀賞などが贈られた。

経営・指導部門の最優秀賞には、養豚業の倉持ヒツグファーム(下妻市)の倉持勝さんが選ばれた。同社は肉豚の生産から精肉、加工、販売までを手がけ、ブランド肉「伝説の下妻豚」や加工品が品評会やコンク



県畜産大賞を受賞した本新草の大地久保健治さん(前列右端)、倉持ヒツグファームの倉持勝さん(同左から2人目)、中島博史さん(同左端)ら。水戸市梅香

6月の月例経済報告 (矢印は5月との比較)

景気判断	動き
日本	持ち直しの動きがみられる
世界	一部の地域において足踏みが見られるものの、持ち直している
日本の個別	
消費者物価	このところ上昇している
個人消費	持ち直しの動きがみられる
生産	持ち直しの動きがみられる

景気判断据え置き

6月「コロナ」の影響

政府は20日、6月の月例経済報告を発表し、国内景気の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で据え置いた。先行きのリスク要因として言及を続けてきた「(新型コロナウイルス)感染症による影響」を削除。5月の報告以降、基調判断からコロナの記述をなくしており、感染対策と経済活動の正常化が両立しつつある状況を踏まえた。

個別項目では消費者物価について、前月に続いて「このところ上昇している」とした。個人消費は外食や旅行などのサービス消費が戻りつつあり「持ち直しの動きがみられる」で維持した。生産の判断は、半導体不足による自動車

日常生活の家財破損

自己負担額引き上げ

現在各社が3千〜1万円程度に設定しているが、10月以降の契約から横並びで5万円にする。5万円以下の損害は補償されなくなり、契約者の負担は増えそうだ。

4社は東京海上日動火災保険、損保ジャパン、三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険。大規模災害の増加などで悪化している火災保険の収支改善につながる狙いがある。

常総IC周辺

ツタヤ書店へ

来春、戸田建設

ゼネコンの戸田建設(東京)は20日、TSUTAYA(ツタヤ)を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC、東京)とフランチャイズ契約を結び、常総市三坂新田の首都圏中央連絡自動車道(圏央道)常総インターチェンジ(IC)周辺に「TSUTAYA AYA BOE」常総インター(仮称)を開業する。200



常総IC周辺の建設現場の様子。ツタヤ書店の店舗内イメージも示されている。